

(別紙1) 平成30年度地方創生推進交付金(第2回)実施計画【新規】

都道府県名	高知県	市区町村等名	日高村	地方公共団体コード	39410
-------	-----	--------	-----	-----------	-------

担当部局名	企画課	責任者名	山崎 明	責任者役職	課長
担当者名	安岡 周総	電話番号	0889-24-5126	メールアドレス	kikaku@vill.hidaka.lg.jp

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	地方への人の流れ	事業分野(詳細)	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野	事業分野	○
-------	--------	-----------	----------	----------	--------------------------	------	---

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
単独	日高村と村外を繋ぐ小さな交流拠点整備運営事業

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<p>&lt;A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)&gt;</p> <p>本村は、県庁所在地から16kmと近く、村内3箇所のJR駅により県内でも交通の便が非常によいにも関わらず、通過する村として県外はおろか多くの高知県民にも「日高村」として認知されていなかった。トマトのブランド化に取組み「シュガートマト」として日本一の評価(平成29年7月31日付日経MJバイヤー調査結果)やトマトのブランド化事業の一環として実施している日高村のPR事業「オムライス街道」(農林水産省ディスカバー農山漁村の宝の第4回選定事例にも選ばれる)などにより、近年、トマトの村として認知度が向上している。以上の背景を踏まえ、今後、日高村としての認知を更に推進し、観光施策による経済波及効果を向上させるために、訪問型観光から滞在型観光にシフトすることを目指し、「泊まる」「食べる」「遊ぶ」をキーワードにした施設の運用を行う。また、キーワードごとに地域住民との交流・地場産品の地産地食・体験プログラムの提供などにより、地域力の向上を促し、関係人口の増加から地域振興を図る。</p>
	<p>&lt;B. 地方創生の実現における構造的な課題&gt;</p> <p>オムライス街道や昨年度実施した「観光物販施設の駅ひだか施設整備事業」による来客数の増加からも、村への訪問者数が増加傾向にあると認められるが、村内には宿泊施設がなく、現状では訪問型観光しか展開できていないため、取組による経済波及効果の向上が望めない状況である。そのため、地域住民や事業者、近隣大学などの多様な人が相互に影響し交流している状態(横の循環)を促し、都市部から日高村への移動(縦の循環)が交わり、その関係を拡大させていけるハブ的機能をもつ宿泊施設が必要不可欠である。また、当該施設では横の循環を促すために、既存の地域資源への誘導に加え、村民の生活の一部を切り取り価値あるものとして体験プログラムを発掘し、地域力の向上に繋げる機能を備える必要がある。加えて、昨年度の実績として、地域おこし協力隊のネットワークにより都市部から20人強の来村者があったが、宿泊場所が高知市内となり、一番の魅力である村民の生活を体験することができず、関わり続けていただけの人間関係の構築が叶わなかったことから、交流・宿泊機能をもつ拠点が無い現状は、解決すべき課題である。また、今まで宿泊施設がなく民間企業の参入がないことを踏まえ、事業開始当初から数年は収益が低く、赤字運用になることが想定されるため、運用にかかる支援と当該事業終了までに自立した運用が可能となるソフト事業の展開が必要となる。</p>
	<p>&lt;C. 交付対象事業の概要&gt;</p> <p>今回の事業は、村内事業者が実施主体(地域再生推進法人制度の活用想定)となり、地域おこし協力隊や日高村、民間事業者や地元住民などの多様な関係者と連携し、訪問型観光から滞在型観光にシフトすることを目的とした、トマトを軸に「食」「体験」「宿泊」のサービスを提供できる施設の整備および運用するために必要な事業を展開する。具体的には、「食」は、飲食等にかかる農産物や加工品等については、極力村内のものを使用することで、村民の地域活動への参画も促し、更なる地域活性化活動の発展にも繋げる。「体験」は、ウォータースポーツやトレッキングやサイクリングなどの体験プログラムはもちろん提供するが、それらは、どの地域にもあるものであり目当たりらしさは無いため、「普段どおりに生活をしている村民の生活」にこそ価値があると考え、その一部を切り取り、それを体験プログラムとして提供する予定をしている。例えば、朝早くに地域の住民が起こしに来て一緒に川魚を取りに行くなど誰かの日常が誰かの非日常(スペシャル)であり、自分たちの日常を凄いことだと魅力を感じてもらうことで、地域住民自身の誇りにも繋がり、提供者と利用者の両者の生活価値の拡充を目指すことができる。「宿泊」は、都会での生活に不満や疑問を抱える方をメインターゲットにし、その方が生活基盤を保持したまま、田舎で生活できる居場所を提供することを目的に、低額の宿泊施設等を運用する。また、都会と日高村とを「人」を通じて繋げ、利用者と地元住民とがゆるくつながることで、人付き合いが負担や重荷にならない自然な関係を構築できる拠点となる施設として運用する。その他、地方創生加速化交付金事業「まるごとイタリアンプロジェクト」の実施を踏まえ、地域の人材育成を視野にいれたイタリアンシェフを招致した料理講座やトマト×スポーツやトマト×健康、文化などのソフト事業と運用にかかるソフト支援事業も併せて展開する。</p>
	<p>&lt;D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由&gt;</p> <p>今までの取組により、通過する村から訪問する村へ取組が進んだ実績のある中、宿泊施設を開設することにより、訪問型観光から滞在型観光へのシフトが期待でき、経済波及効果の向上が見込まれる。また、運用や提供するサービスについて、日中、村内に残っている住民(社会的弱者など)が、生きがいを持てる場所として事業展開することで潜在的な資源を活用でき、効果的に地域力を向上させることができ、結果的に所得の増加にも繋がる。また、今回の事業にて、ソフト事業(運用含む)について支援することで、事業運用にかかるノウハウを蓄積しモデル事業として村内への展開が可能となることに加え、自立運用可能なことが実績にて示されることで、民間企業の参入についても期待でき、新たな雇用の創出や産業の振興にも繋がることで、まち全体の底上げに寄与することができる。</p>
	<p>&lt;E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果&gt;</p> <p>村に泊まることで、より深く村民の生活を体験でき、魅力を感じてもらえる点に加え、日高村が展開している既存事業の経済波及効果を高めるためにも宿泊施設の整備及び運営は必要である。その一方で、現状、村内に宿泊施設がなく、企業参入も望めない状態を鑑みるに収益性が低く、事業開始数年は赤字のリスクが高いと推定される。そのため、施設整備、設備等初期導入にかかるハード事業を併せて実施することで、地域活性化を目的とした村内事業者の運営参入を促すことができる。加えて、交付対象事業終了後の事業継続ができるように、宿泊事業や体験提供事業のほかに、施設の機能を高めるソフト事業を実施する(通常の運営事業に加え、効果促進事業を実施予定)ことで、食べて体験して宿泊するだけの施設に留まらず、人が交流し影響しあう拠点として広く活用される。</p>

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプⅠ)を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント			

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント			

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント			

<地方創生推進交付金と明確な役割分担の下、他省庁の補助金等を活用して行う事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
地方創生推進交付金との役割分担			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との関連性			

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	無

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等

<交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	事業収益総額(①~③の合計額) ①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数) ②低額宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数) ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利用者数)	単位	千円
KPI②	新たな体験型プログラムの発掘・ブラッシュアップ	単位	件
KPI③	本事業における学官連携事業(①~②の合計件数) ①高知大学を含めた県内大学との企画件数 ②高知大学を含めた県内大学によるイベント支援数	単位	件
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由	<p>KPI① 事業の取組結果が直接現れる点に加え、費用対効果を計測・検証しやすい点にある。</p> <p>KPI②、③ 日高村総合戦略におけるKPIに設定されており、地域力の向上を計測するアウトカム数値として適切だと判断されるため。</p>		
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<p>【基本目標】 日高村への新しいひとの流れをつくる 【数値目標】 新たな体験型観光の開発件数:H31までに4件</p> <p>【基本目標】 ずっとすみ続けたいむらをつくる 【数値目標】 高知大学による企画件数:H31までに4件 高知大学による村のイベント支援数:H31までに2件</p>		
地域未来投資促進法との連携の有無	無		
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称			
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無		
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)			
“地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業”の該当の有無	無		
“地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業”の該当の有無	無		

	事業開始前 (現時点)	平成30年度増加分 (1年目)	平成31年度増加分 (2年目)	平成32年度増加分 (3年目)	平成33年度増加分 (4年目)	平成34年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	0.00	0.00	1,751.00	906.00			2,657.00
KPI②【②】	0.00	0.00	5.00	2.00			7.00
KPI③【③】	0.00	0.00	2.00	2.00			4.00
KPI④【④】							0.00
	平成30年度 (1年目)	平成31年度 (2年目)	平成32年度 (3年目)	平成33年度 (4年目)	平成34年度 (5年目)		合計
交付対象事業経費【⑤】 ※2年目以降の交付額が担保さ れるわけではありません。	37,562千円	16,228千円	10,509千円	0千円	0千円		64,299千円
交付対象事業における単 位当たりコスト【⑤/①】	0.00千円	9.27千円	11.60千円	0.00千円	0.00千円		24.20千円
交付対象事業における ハード事業経費【⑥】	37,562千円	6,824千円	0千円	0千円	0千円		44,386千円
交付対象事業における ハード事業比率【⑥/⑤】	1.00	0.42	0.00	0.00	0.00		0.69

経費内訳:平成30年度(1年目)

<p>全事業期間における本年の位置づけ</p>	<p>日高村で初の宿泊機能を備えた交流拠点施設の設計及び建築工事を含むハード事業を展開する。併せて、地域再生推進法人の公募、指定を行いハード整備と並行して、ソフト事業の磨きあげと竣工後に円滑にソフト事業を実施できるよう各種許可や事業実施にかかる準備を行う。ソフト事業の磨きあげについては、外部有識者のアドバイスを参考に実施し、特に体験プログラムの発掘・ブラッシュアップについては、予算を極力使わずに実施する。具体的には、H30年度地域おこし協力隊と協働で村内事業者が実施予定の集落キャンプにて、村民の日常の暮らしを体験メニュー化し、テスト運用した実績を参考として本事業での提供する体験プログラムに活かし、来年度事業をより効果的に開始できる流れを作ります。</p>		
<p>事業開始時期</p>	<p>事業終了時期</p>	<p>KPI①</p>	<p>事業終了時点のKPI増加分【①】</p>
<p>交付決定日</p>	<p>平成31年3月</p>	<p>事業収益総額(①～③の合計額)                      ①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数)                      ②低額宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数)                      ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利用者数)</p>	<p>0.00</p>
<p>交付対象事業経費【②】</p>	<p>37,562千円</p>		
<p>交付対象事業におけるソフト事業経費</p>	<p>0千円</p>	<p>交付対象事業におけるハード事業経費</p>	<p>37,562千円</p>
<p>交付対象事業におけるソフト事業経費内訳</p>		<p>交付対象事業におけるハード事業経費内訳</p>	
		<p>●経費名及び経費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計費 1,512千円</li> <li>・施行管理費 1,050千円</li> <li>・建築工事 24,700千円</li> <li>・外構工事 2,500千円</li> <li>・電気設備工事 3,000千円</li> <li>・機械設備工事 4,800千円</li> </ul>	
<p>交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】</p>	<p>0.00千円</p>		

経費内訳:平成31年度(2年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	地域再生推進法人と協働して、ソフト事業を展開する初年度でもあるため、運営管理事業(宿泊、飲食、体験プログラム提供事業)を中心に事業を行い運営にかかるノウハウの蓄積を図る。加えて、オープニングでもあるため効果促進事業として、飲食及び文化事業も実施する。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成30年4月	平成31年3月	事業収益総額(①～③の合計額) ①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数) ②低額宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数) ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利用者数)	1,751.00
交付対象事業経費【②】	16,228千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	9,404千円	交付対象事業におけるハード事業経費	6,824千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>●経費名及び経費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営管理事業(3,307千円) 宿泊事業、飲食事業、体験プログラム提供事業を実施。</li> <li>・効果促進事業(1,895千円) 運営管理事業の利用者を増やすためトマトを軸に次の事業を実施。 ①飲食事業では、イタリアンシェフを招致して料理講座の開催、飲食で提供する商品の開発。 ②文化事業では、トマト図書館を設置し、多くのことが調べればわかるデジタル時代に世界のトマトに通じる窓口としてリアルに触れることのできるトマト関連本を100冊相当展示。</li> <li>・PR事業(3,000千円) 本拠点を軸に、きたくなる、また訪れたい村内情報のプラットフォームとしてWEBを制作。</li> <li>・運営管理事業運営にかかる初期導入消耗品等購入(1,202千円) 宿泊事業におけるタオルなど 飲食事業におけるキッチンまわり(食器、簡易な調理器具)など</li> </ul>		<p>●経費名及び経費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食事業備品(厨房機器等) 5,068千円</li> <li>・宿泊事業運営用備品(ベッド等) 1,286千円</li> <li>・その他運営管理事業にかかる備品 470千円</li> </ul>	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	9.27千円		

経費内訳:平成32年度(3年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	地域再生推進法人と協働して、1年目に引き続きソフト事業を展開する。継続した運営管理事業(宿泊、飲食、体験プログラム提供事業)を中心に事業を行い、1年目のノウハウを活かし事業運営にかかる費用軽減を目的として効率化を図る。加えて、関係人口の増加を目的とした効果促進事業と地域住民の住民力向上を目的とした効果促進事業を展開し、縦の循環と横の循環が交わる拠点としての機能を備えるよう事業を行う。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成31年4月	平成32年3月	事業収益総額(①～③の合計額) ①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数) ②低額宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数) ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利	906.00
交付対象事業経費【②】	10,509千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	10,509千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>●経費名及び経費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営管理事業(6,614千円) 1年目のノウハウを活かした宿泊事業、飲食事業、体験プログラム提供事業を実施。</li> <li>・効果促進事業(3,645千円) 運営管理事業の利用者を増やすためトマトを軸に次の事業を実施。 ①飲食事業では、イタリアンシェフを招致して料理講座の開催、飲食で提供する商品の開発。トマトの更なるブランド化とスポーツ分野を組み合わせ、ターゲット層を拡充させる事業を実施。 ②スポーツ選手もしくは愛好家に、トマトを活用し健康な生活を送ってもらい、実績をHP等で公表。 ③既存スポーツ事業などのイベントに、トマト×スポーツをコンセプトにして出展など行う。 健康分野での利用から地域住民にもメリットがあり、関わることのできる事業を実施。 ④生活拠点に身近な本拠点にて、管理栄養士認定のトマト加工品(例:トマトジュースなど)を活用した健康指導を行うことで、村民の参加のしやすさと生活への融和性から健康増進を図る。 本拠点に愛着をもってもらう訪問してもらうために、トマト図書館のブラッシュアップを図る。 ⑤文化事業として設置したトマト図書館に、新たにおススメのトマト関連本を持ち込んでもらい、愛着の増進を図る。想定としては、50冊程度の増加を想定し、内、数冊については外国留学生との交流事業として展開する予定。</li> <li>・PR事業(250千円) WEBの運営管理に加え、上記効果促進事業や運営管理事業の実績等の報告を東京にて実施しPR事業として新規顧客開拓を図る。</li> </ul>			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	11.60千円		

経費内訳:平成33年度(4年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
		<small>事業収益総額(①~③の合計額)</small> ①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数) ②低額宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数) ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利用者数)	
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費		交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:平成34年度(5年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
		<small>事業収益総額(①+②+③)の合計額</small> ①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数) ②低額宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数) ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利用者数)	
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費		交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

⑤交付対象事業の予算計上時期

予算計上時期①	平成30年6月	予算種別	補正	予算計上時期②	平成30年9月	予算種別	補正	
---------	---------	------	----	---------	---------	------	----	--

⑥交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	有	検証時期	平成31年9月	
検証方法	事業実績報告により、日高村総合戦略策定委員会による検証を行う。			
外部組織の参画者	日高村総合戦略策定委員会 高知大学(2名)、日高村商工会、NPO法人日高わのわ会、農事組合法人霧山茶業組合、(株)村の駅ひだか、JAコスモス日高青壮年部、日高村自治会長会、高知銀行伊野支店、JAコスモス日高支所、高知県地域産業振興監、日高村産業環境課			
検証結果の公表の方法	日高村のホームページにて公表			
議会による検証の有無	有	検証時期	平成31年9月	
検証方法	議員全員協議会にて報告及び検証。			

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム (RESAS) の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	日高村の主要観光施設で継続的な調査を行っているとともに、高知県内の移動手段が主に車であることから、車両の情報収集や目的地検索、滞在人口などについて地域経済分析システムにより、旅行者の動向を分析し、事業設計に役立てている。

⑧先駆性に係る取組 (原則として、先駆タイプは、(1)~(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)~(4)のうち2つの要素を満たすこと。)

取組内容																																					
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕 交付対象事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	<p>自立性のポイント : 施設機能から大きく収益を伸ばすことは難しいが、飲食事業等でランニングコストをペイすることが可能。また、宿泊部屋を含む施設の清掃等については、障がい者等に働く場所を提供している団体と提携し、就労の機会の提供とコストの削減により、大きくはない収益でも自主財源に基づく運営に努める。</p>																																				
	<p>3~5年以内の自立化の見込み ① あり(自主財源による自立)</p>																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自主財源の種類</th> <th>自主財源の内容と実現方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A] 宿泊事業</td> <td>旅館業法に基づく旅行業登録をおこない、都市部をメインターゲットにした事業を展開</td> </tr> <tr> <td>[B] 飲食事業</td> <td>トマトを軸にした軽食を提供(村内事業者への波及できる事業展開)</td> </tr> <tr> <td>[C] 体験プログラム提供事業</td> <td>地域住民との協働により体験プログラムを開発し、「仁淀ブルーを活用したDMO観光地域づくりの連携事業」との連携も図る。</td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法	[A] 宿泊事業	旅館業法に基づく旅行業登録をおこない、都市部をメインターゲットにした事業を展開	[B] 飲食事業	トマトを軸にした軽食を提供(村内事業者への波及できる事業展開)	[C] 体験プログラム提供事業	地域住民との協働により体験プログラムを開発し、「仁淀ブルーを活用したDMO観光地域づくりの連携事業」との連携も図る。	[D]																											
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法																																			
	[A] 宿泊事業	旅館業法に基づく旅行業登録をおこない、都市部をメインターゲットにした事業を展開																																			
	[B] 飲食事業	トマトを軸にした軽食を提供(村内事業者への波及できる事業展開)																																			
	[C] 体験プログラム提供事業	地域住民との協働により体験プログラムを開発し、「仁淀ブルーを活用したDMO観光地域づくりの連携事業」との連携も図る。																																			
	[D]																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>各年度における自主財源額</th> <th>平成30年度(1年目)</th> <th>平成31年度(2年目)</th> <th>平成32年度(3年目)</th> <th>平成33年度(4年目)</th> <th>平成34年度(5年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A]</td> <td>0千円</td> <td>240千円</td> <td>480千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td>0千円</td> <td>1,271千円</td> <td>1,697千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td>0千円</td> <td>240千円</td> <td>480千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0千円</td> <td>1,751千円</td> <td>2,657千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>	各年度における自主財源額	平成30年度(1年目)	平成31年度(2年目)	平成32年度(3年目)	平成33年度(4年目)	平成34年度(5年目)	[A]	0千円	240千円	480千円			[B]	0千円	1,271千円	1,697千円			[C]	0千円	240千円	480千円			[D]						合計	0千円	1,751千円	2,657千円	0千円	0千円
	各年度における自主財源額	平成30年度(1年目)	平成31年度(2年目)	平成32年度(3年目)	平成33年度(4年目)	平成34年度(5年目)																															
[A]	0千円	240千円	480千円																																		
[B]	0千円	1,271千円	1,697千円																																		
[C]	0千円	240千円	480千円																																		
[D]																																					
合計	0千円	1,751千円	2,657千円	0千円	0千円																																
<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体だけの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	<p>官民協働のポイント : ソフト事業の展開については、村内事業者を地域再生推進法人へ指定し、事業者のもつネットワークをリソースに産官学民言との連携を進める。具体的には、高知大学の運営支援、地域講座の開催、高知工科大学のもっている技術を活かした商品開発研究、県立大学の交換留学生のフィールドワーク時の拠点としての活用などに加え、企画については、東京でのファンミーティングを通じて村外との継続する関係性を積極的に構築する。</p> <p>行政の役割 : 日高村役場:施設の整備、関連団体との調整等を実施 日高村地域おこし協力隊:施設活用の企画・調整、関連団体との調整、村内情報の発信、本施設を拠点とした観光ツアーの検討及び実施(実施については、村の駅ひだかとも協働)</p> <p>民間事業者の役割 : 地域再生推進法人:地域と外部リソースを結びつけるハブ機能を展開 地域住民:施設利用者が参加する農産物の収穫体験、漁業体験等の受入、おきゃくの開催(交流会)</p> <p>金融機関・その他連携者の役割 : 自走に向けて事業実施中から資金計画・事業計画について検討し、本交付金終了後も継続した事業実施が可能となるように調整する。資金計画・事業計画については、外部有識者(県行革アドバイザーなど)とも連携し検討するなど実施可能性の高いものにする。</p>																																				
<p>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体だけの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	<p>地域間連携のポイント : 高知県のメイン道路である国道33号線、JR小村神社駅近隣、仁淀川へアクセス徒歩5分の好立地を活かした連携をおこなうと共に、村内における西の入口(東は、「村の駅ひだか」として地域間連携の窓口としても機能していくよう「宿泊」「飲食」「体験」と絡めて展開する。</p> <p>地方公共団体名①及び役割 : 高知県:高知県移住コンシェルジュとの連携により、移住体験ツアーなどの拠点となるように情報共有を行い、好立地を活かした仁淀川流域の他自治体への波及や、本村の移住定住の取組の効果を向上させる。</p> <p>地方公共団体名②及び役割 : 仁淀川流域の市町村(日高村、土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町):清流仁淀川をシンボルとして広域的な観光事業を展開している(仁淀ブルーを活用したDMO観光地域づくりの連携事業)。構造的な課題である「食」「体験」「宿泊」といった観光コンテンツの充実に参加することができ、流域での観光ツアー等への連携などによる波及効果が期待できる。</p> <p>地方公共団体名③及び役割 : 高知市:連携中核都市圏構想「れんげいこうち」にて、高知市に滞在し各市町村へ観光や滞在に向かう2段階移住の取組を実施しており、利用も増えてきていることを背景に、実績等の情報を連携し定量的な分析から、複数拠点生活のニーズ等を把握し、利用者の増加、滞在期間を延ばす企画に活かす。</p> <p>地方公共団体名④及び役割 :</p>																																				

<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	<p>政策間連携のポイント : 本事業については、「泊まる」「食べる」「遊ぶ」をキーワードに施設運営するが、内容については既存の事業と連携するため、日高村ブランドの『トマト』を軸とした取組となるようソフト事業に組み込んでいる。また、本村では、県立大学との交換留学生の1日村内エクスカージョンの実績があり、今後フィールドワークの拠点などとしての活用も見込まれ、それらで培った関係性からインバウンドに繋がる拠点となる取組も進めることが可能。</p> <p>連携政策① : 観光政策と日高村ブランド化向上の連携 日高村は、農業クラスター事業による村特産トマトの安定供給に向けた取組や、「シュガートマト」のブランド化、オムライス街道によるトマトや日高村の認知度の向上など、トマトを軸にした取組を展開している。そこで、飲食事業の活用については、「トマト」と「食」と「健康」を切り口にした取組を実施することで、更なるトマトのブランド化を図る。また今後の事業展開として、都市圏の方の交流人口を増やすことに加え、交換留学生などからの自国のトマト関連本を増やすことで、世界のトマトの情報に繋がる拠点として事業の拡大性を持たせる。</p> <p>連携政策② : 人口交流政策と小さな拠点づくり政策の連携 日高村は魅力ある住民が多く、豊かなアイデアからオムライス街道等、他の地域にない活性化策が展開できている。本事業により、都市圏から多くの関係人口を生み出す事で、首都圏でのトレンドや消費者目線での取組・商品の改善、住民参加型の小さな拠点づくりにおいて、更なる取組の推進に期待でき、若者がほとんど居ない地域の活気に加え、住民の生きがいにも繋がる。</p> <p>連携政策③ : 外国へ働きエクスポートの連携 県内大学の外国人留学生を対象にした拠点としても活用も視野にいれている。既存の受入事業(村内エクスカージョン)を拡大(1日村民体験、留学中の一時拠点活用など)し、地域住民らと文化交流することで、地域の価値の再確認、外部の人を受け入れることができる地域の土壌づくりに繋げる。文化交流を通じて、継続した関係性を構築し、留学終了後も訪れたい場所となるように取組、インバウンドへの展開を目指す。</p> <p>ワンストップ化の内容 : 「食」:トマトを含めて地産地食が可能となる場としての機能し、村内の産直市場への誘導する。「健康」:トマトは健康食品であるため、健康指導の現場拠点として活用することで、施設周辺住民に対して身近に感じる活動が可能となる。その他、大学と地域を結びつける拠点(学外講座の展開など)としての活用についても予定している。上記の内容に加えて、村内の複数の資源へ繋げる窓口としてのワンストップ機能を磨いていく。</p>
<p>(5) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	<p>事業推進主体の名称 : 本計画認定後に、地域再生推進法人の公募を行い、事業推進主体者を決定予定。 設立時期 (平成) 年 月</p> <p>構成メンバー : 村民の参加があり、地域再生推進法人としての役割を達成できる能力をもつ体制であること</p> <p>事業推進主体の事業遂行能力 : 障がい者を雇用し、大学との協働を既に行なっているなど官民連携などの連携を円滑に行い、本事業に記載する目的を達成し、事業継続性についても可能性のある事業者であること</p> <p>経営責任の明確化 : 組織の定款・体制が整備されており、責任が明確化されていることに加え、事業報告を総会等の村民を含む場で行ない、事業実施にかかる透明性が担保されていること</p>
<p>(6) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	<p>地域独自の人材ニーズ : 地域と外部資源をハブ的機能をもって結びつけ調整して地域力の向上を担うことができる人材、または、地域人材育成リーダーとして地域住民の魅力を磨くとともに自分自身も同じく成長していくことができる人材が求められる。</p> <p>人材の確保・育成方法 : 人材については、地域おこし協力隊にて人材ニーズを満たす可能性のある者について、協力隊期間完了後に確保する。加えて、高知大学地域連携センターを通じて、地域で活躍したい大学生を活用するなどして、レベルの高い人材の確保に努める。育成については、高知県が開講している「土佐まるごとビジネスアカデミー」や起業や企画検討を支援する「スタートアップパーク」を活用し、地域の魅力の発掘、情報の発信、多様な利用者ニーズに対応していく人材を育成する。また、人材の育成、確保後については、本事業の管理運営事業の協力や新たな企画、体験プログラムの発掘、開発等を行い、地域の更なる盛況に寄与する活動を期待している。</p>
<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</p>	<p>狙う市場や実現したい将来像(将来性) : 本事業における拠点場所が、利便性を重視したことにより、村内の魅力(自然や人の生活)に近い場所にならないため、実績により本事業をモデルケースとして村内に拠点を整備し、本事業拠点を窓口として誘導していき、都市部在住者をターゲットに、日高村に暮らすように泊まり・体験することで移住への繋がりを強化する。</p> <p>地域の強み/地域特性(地域性) : 高知市まで距離が近く、公共交通機関も通っているため、高知空港からの比較的アクセスがよく、拠点設置予定地は国道沿い、JR小村神社駅近隣と都市部からのアクセスもしやすいため、来村のハードルは低くなっている。また、今までのトマトによる村おこしや地域資源を活用し地域おこし協力隊が20名強の県外者を来村させるなど、地域内に成功体験が蓄積していることから、新しい取組へも挑戦しやすい雰囲気が出来つつある。</p> <p>直接性 : 現状の観光施策だけでは訪問者と村内住民がつながれる機会が少なく、地方への人の流れを促すために滞在型・体験型を本事業により提供することで訪問者と住民との繋がりをもちつことできる。また、体験プログラムでは、村民の日常の暮らしを体験メニュー化することで、結果的に村民が無理なく副業できる状態になり、働き方改革や仕事の創生にも繋がることで、生活価値の拡充が図られる。</p> <p>新規性 : 日高村内での初めての宿泊施設となる点に加え、地域再生推進法人を指定して村内事業者と協働することで、収益性が厳しい事業(現状宿泊施設がない点、企業参入がない点から)でも継続して取組が可能であり、事業内容についても地域力を向上させるソフト事業を展開する。特に、障がい者、主婦、地域のおじいさん、おばあさんといった社会的弱者や地域の農家や事業者が日常の一部を提供し、共に地域を盛り上げる事業として新規性の高いものになっている。</p>



